



令和2年度決算の概要について



定例記者会見
Press Release



令和3年8月26日
行政経営部 財政課

令和2年度の決算概要

～過去最大、3年連続の2,000億円台～

令和2年度一般会計決算は、歳入歳出とも、過去最大、3年連続の2,000億円台の規模となりました。また、実質公債費比率や将来負担比率など、健全化判断比率等は、引き続き早期健全化基準を大幅に下回っており、本市の財政は、健全な状況にあります。

○ 一般会計決算の概要（1～3ページ参照）

- ・ 「歳入」は、法人市民税や地方交付税などが減少したものの、国県支出金や地方消費税交付金、市債などが増加したことにより、前年度比31.7%増の2,860億円余となった。
- ・ 「歳出」は、投資的経費が減少したものの、特別定額給付金の給付に伴う補助費等をはじめ、人件費や扶助費などの義務的経費が増加したことなどにより、前年度比31.7%増の2,809億円余となった。

○ 主な財政指標及び健全化判断比率等の概要（3～5ページ参照）

➤ 財政指標

- ・ 「経常収支比率」は、歳出において公債費等の経常経費が減少したことに加え、歳入において地方消費税交付金等の一般財源が増加したことに伴い向上した。
- ・ 「公債費負担比率」は、市債償還金の減少により向上した。
- ・ 「市債現在高」は、法人市民税の減収に対応するための減収補てん債の発行や、LRT整備事業やゆいの杜小学校建設事業など未来への投資を行ったことにより増加した。

➤ 健全化判断比率等

- ・ 4つの「健全化判断比率」と「資金不足比率」は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定されており、いずれも国が定める基準を大きく下回っている。

○ 総括（5ページ参照）

- ・ 今後、令和3年度を底に、経済の回復に伴う市税収入の増が見込まれる一方で、高齢化の進行などに伴う社会保障関係経費や、市債の償還に伴う公債費負担の増加も見込まれる。
- ・ こうした中においても、未来への投資による「人や企業に選ばれる魅力あるまちづくり」を推進するとともに、財政の健全性及び長期安定性を確保するため、更なる歳入の積極的な確保や内部努力の徹底による歳出の抑制に加え、基金の涵養や市債の発行の抑制に努めながら効率的かつ計画的な活用を図り、施策・事業の着実な推進と将来世代の負担に配慮した財政運営に取り組んでいく。